

株主・投資家の皆様へ

# 第45期 ビジネスレポート

The 45th period BUSINESS REPORT SOUGOU SHOUKEN CO., Ltd.

平成27年8月1日～平成28年7月31日

## CONTENTS

トップメッセージ … 01	Top Message
業績の推移 … 02	Consolidated Financial Highlights
第45期トピックス … 03	45th Topics
第46期の見通し … 04	FY2016 earnings forecast
連結財務諸表 … 05	Consolidated Financial Statements
株式データ … 07	Stock data
会社概要 … 08	Company Overview

当社は、創業以来  
「**総合**的に **商業・商**売・**商**流について **研**究する」  
ことを事業の基本方針としております。

顧客企業のお客様である消費者の  
ニーズを満たすサービス・商品を共に考え、  
パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、  
販売促進活動の支援を行ってまいります。

そして、年々厳しさを増す環境の変化に対応し、  
当社グループが持つ機能を拡充し、競争力の強化を図ってまいります。

# 株主の皆様へ

To our shareholders

株主の皆様には、平素より当社をお引き立て頂きまして、誠にありがとうございます。ここに第45期連結累計期間(平成27年8月1日～平成28年7月31日)のビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の暖かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当社グループは、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、小売企業に対する販売促進支援を行っております。広告業界では、景気回復基調とともに平成27年度の広告業売上高は前年比2.69%増加(出典: 経済産業省調べ特定サービス産業動態統計-広告業より)となり、なかでもインターネット分野の広告需要が成長し、業界全体の押し上げに寄りました。また、ポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を取り扱う、SP(セールスプロモーション)・PR・催事企画分野も徐々に拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方、新聞・雑誌・折込等の広告分野については、Webマーケティングの拡大に押され苦戦しており、印刷業界にも影響を与えている状況であります。



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

このような環境のもと、当社グループは平成27年12月に北海道の魅力をもっとPRすべく自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞にて全国276誌の中から大賞を受賞いたしました。これにより当社独自の地域の魅力を発掘する取材力を活かした、季刊誌発刊・「まちおこし」事業の受注は全国へと広がりを見せました。また、年賀状印刷サービスにおいては、11期連続の増収となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、販売促進支援機能を強化した事業展開を進め、一層の業績拡大に取り組んで参ります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年10月

連結業績におきましては、年賀状印刷が大口顧客からの受注により堅調に推移したことや、地方創生関連の受注高が好調に成長したこと等により、11期連続増収となりました。

利益につきましては、前期に取得した伊勢原第一工場へ業務を集約するため、伊勢原第二工場を閉鎖するのに関連し、一時的に経費が発生し製造原価が増加したこと、営業外債権に対する引当費用等が利益を圧迫いたしました。一方、特別利益として有価証券売却益が発生したこと等により増益となりましたが、期首計画にはとどきませんでした。

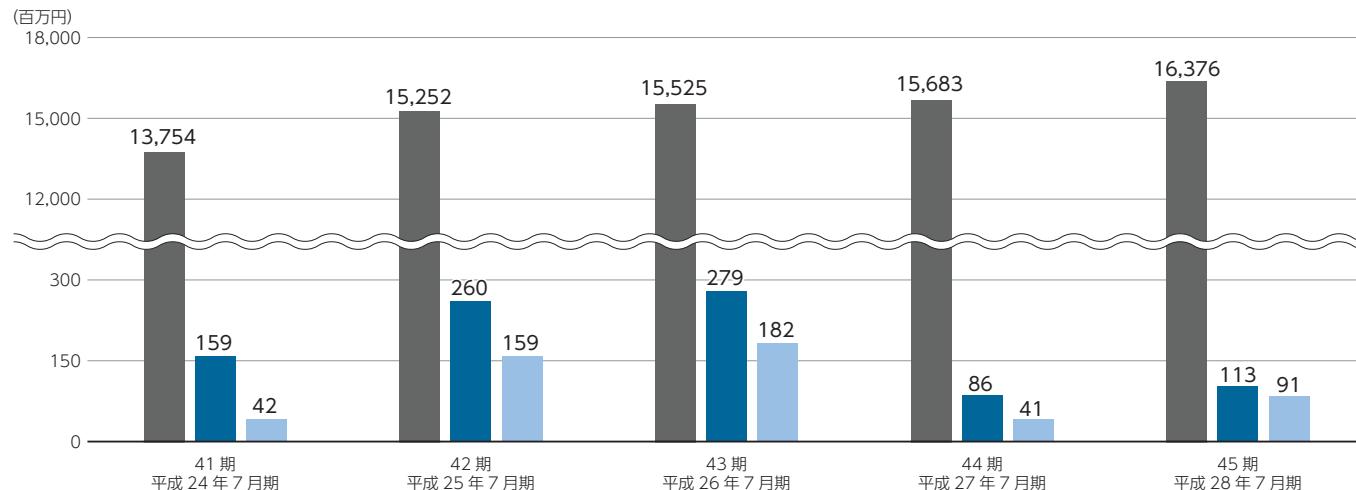
その結果、当連結会計年度の売上高は16,376百万円(前年同期比693百万円増)と増収となりました。利益につきましては、営業利益は86百万円(前年同期比9百万円増)、経常利益は113百万円(前年同期比27百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円(前年同期比50百万円増)となり、それぞれ増益となりました。

また、当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

今後は、当社グループの企画力とノウハウを結集することで、既存媒体・新規商材の付加価値を高め、顧客企業・地域のお客様である消費者のニーズを満たすべく、情報コミュニケーション事業を展開してまいります。

## 連結業績の推移

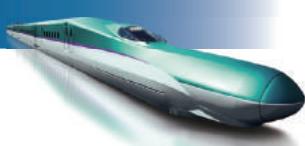
■売上高 ■経常利益 ■親会社株主に帰属する当期純利益



## 北海道新幹線PR支援

平成28年3月、北海道新幹線が開通し、北海道の一大ニュースとなりました。これに伴い関連団体、企業によるPRプロジェクトにて、企画・運営をはじめ、公式物販商品の制作等の一部を当社が受託。

平成27年9月、北海道伊達市での『nittanマルシェ』をはじめ、さいたま市大宮区での全国向けプロモーションイベントの企画・運営、道庁HPでの開業情報発信事業等、新幹線開通を通じ、北海道の魅力を全国へPRすべく、その一助を担わせて頂きました。



## 商品開発

当期は連結子会社商品として「小麦粉不使用にもこだわったカレー」を発売。(販売元 株式会社味香戦略研究所)

レトルト商品とは思えない、ヘルシーかつ、とことんこだわった味を是非ご賞味ください。

アマゾン、三越伊勢丹、西鉄ストアハローディー、イー・有機生活 等で販売中



「アイデア×テクノロジー」が生み出す当社オリジナル商材の一部

アマゾンにて、「総合商研」とご検索下さい。

※販売中の商品は 随時更新しております。

## 全国のまち・ひと・しごとを元気に！



当上半期に発刊した、島根県応援マガジン『JP32』および『味覚エビデンスブック』。発刊後、島根県産食品の商談会を同時プロデュースしたところ、来場企業数、首都圏での納入実績がともに倍増(前年比)する等、当下半年期では、発刊後の効果がじわじわと広がりました。また、島根県内の他市町村からも続々と追加の取材要請を頂戴いたしました。



その結果、平成28年7月には、第二弾となる『JP32夏号』を発刊いたしました。さらに、夏号発刊後は隣県からも当社応援マガジンへのご注目を頂いております。

ご愛顧頂いている、小売業者、読者の皆様にお応えするため、次なる“魅力再発見”に努めてまいります。

**さらに、JP12千葉・JP44大分  
発刊準備中!!**

## 第46期の見通し FY2016 earnings forecast

### 連結業績予想

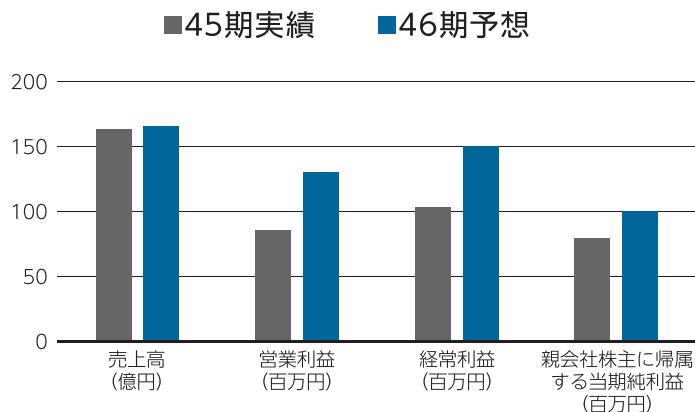
単位:百万円

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株あたり配当金
16,500	130	150	100	20円

当社グループは平成28年2月より一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行うとともに、単一セグメントに変更しました。(詳細は、P4 業績の推移をご参照下さい。)

第46期は、さらなる経営基盤の強化と収益性の向上のため、当社グループの企画力とノウハウを結集してまいります。そのために、当社既存媒体のブランド力を高めること、また当社子会社「株式会社味香り戦略研究所」が提供する味覚分析サービスを組み合わせることで、自社資源を有効活用したフルライン営業を全国へ展開してまいります。また、日本一の年賀状印刷会社としてのシェア拡大を続け、業界において確固たる地位を築いてまいります。

### 45期実績、46期予算比較



### 第46期の取り組み

#### 売上増強と収益の増強

- 経営戦略による財務体質の強化
- 管理体制強化による生産性の向上
- 年賀状印刷の大口取引先深耕

#### 組織力の強化

- 積極的な人事戦略でマルチタスクな動きを推進
- 人材育成による企画・提案力の強化
- エリア集中型チーム体制で顧客深耕と新規顧客開拓

#### 総合的販売促進支援力の強化

- 「既存商材×新規商材」による付加価値の創造
- 子会社・グループ会社との連携の活性化
- 新規事業・エリア開拓への積極的な取り組み

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年7月31日	平成28年7月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,407	3,989
固定資産	4,705	4,604
繰延資産	0	4
<b>資産合計</b>	<b>8,112</b>	<b>8,597</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,661	2,866
固定負債	3,334	3,692
<b>負債合計</b>	<b>5,996</b>	<b>6,559</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,818	1,848
その他の包括利益累計額	293	189
非支配株主持分	3	—
<b>純資産合計</b>	<b>2,116</b>	<b>2,038</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,112</b>	<b>8,597</b>

## 連結包括利益計算書(要約)

単位:百万円

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
当期純利益	39	87
その他の包括利益	53	△104
包括利益	93	△16

## 連結損益計算書

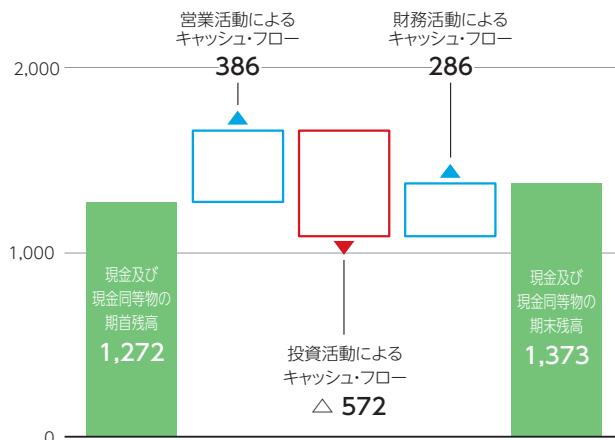
単位:百万円

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
<b>売上高</b>	<b>15,683</b>	<b>16,376</b>
売上原価	11,474	12,052
<b>売上総利益</b>	<b>4,209</b>	<b>4,324</b>
販売費及び一般管理費	4,132	4,237
<b>営業利益</b>	<b>76</b>	<b>86</b>
営業外収益	102	116
営業外費用	92	89
<b>経常利益</b>	<b>86</b>	<b>113</b>
特別利益	39	95
特別損失	12	65
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>112</b>	<b>143</b>
法人税、住民税及び事業税	55	76
法人税等調整額	17	△19
<b>当期純利益</b>	<b>39</b>	<b>87</b>
非支配株主に帰属する当期純損失	△1	△3
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>41</b>	<b>91</b>

※△印は損失を示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成27年8月1日～平成28年7月31日



## 配当金について

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 10円  
(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。
2. 支払開始日 平成28年10月28日(金)

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411	453	972	△ 19	1,818	293	293	3	2,116
当期変動額									
剰余金の配当			△ 60		△ 60				△ 60
親会社株主に帰属する当期純利益			91		91				91
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 0			△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△ 104	△ 104	△ 3	△ 108
当期変動額合計	-	△ 0	31	△ 0	29	△ 104	△ 104	△ 3	△ 78
当期末残高	411	452	1,004	△ 20	1,848	189	189	-	2,038

## 株式の状況

発行可能株式の総数 **8,000,000株**

発行済株式の総数 **3,060,110株**

株主数 **897名**

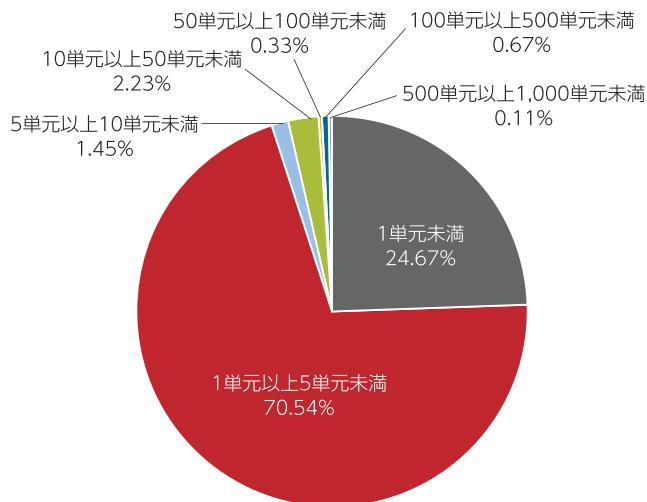
注)自己株式58,988株を含んでおります。

## 大株主の状況

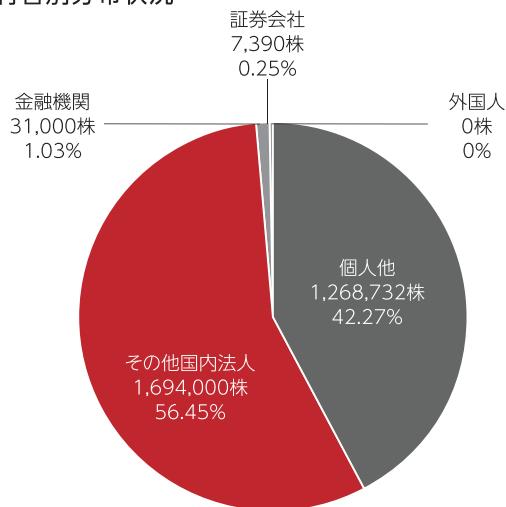
株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	798,000	26.08%
自社従業員持株会	167,700	5.48%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
日藤株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.27%
小松印刷株式会社	100,000	3.27%
志田秋子	78,000	2.55%
東京インキ株式会社	63,000	2.06%
片岡廣幸	54,000	1.76%

※自己株式は、上記大株主からは除外しております。

## 所有者数別分布状況



## 所有者別分布状況



# 会社概要 (平成28年7月31日現在) Company Overview

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	433名(単体417名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、九州支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、 本社工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社まち・ひと・しごと総研 株式会社ゾーン
関連会社	株式会社あるた出版
取締役	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 常務取締役 菊池 健司 高谷 真琴 取締役 菊地 弘人 小林 直弘 小柳 道啓
取締役 (監査等委員)	常勤監査等委員 小笠原 博 社外取締役 山川 寛之 川崎 光夫
顧問	顧問 川 一男



コーポレートサイト  
<http://www.shouken.co.jp/>



ゼロワンショップ  
<http://jp01shop.com/>



地域新聞ふりっぱーのポータルサイト  
<http://www.fripper.jp/>

## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL <a href="http://www.shouken.co.jp/">http://www.shouken.co.jp/</a> ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

## お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話:011-780-5677(代表)  
<http://www.shouken.co.jp/>

### 株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- 北海道の特産品(3,000円程度)のお届け
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス  
(通常料金から30%の割引)

# 総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。